

【総括表】平成30年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— A表（基礎情報）

番号	基金の名称 （基金の造成原資の名称）	補助金 適正化 法適用 の有無	平成29年 度末基金 造成団体 数	基金 造成 年度	事業終了 予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績					活動指標及び活動実績		
										成果目標 （成果指標： ）	29年度			目標最終年度 〇〇年度 目標値	活動指標 （単位： ）	29年度	
											成果実績	目標値	達成度			活動実績	当初見込み
001	沖縄県土地開発基金 （沖縄県土地開発基金造成 費補助金）	有	1	S48	-	-	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う。	公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得する。	-	-	-	-	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	-	-
002	沖縄県特定駐留軍用地等内 土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付 金）	有	1	H24	H33年度 末	-	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	取得予定総面積17.15ha	特定駐留軍用地等内（普天間飛行場）の土地を取得する。	-	-
003	宜野湾市基地返還跡地転用 推進基金事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H24	H33年度 末	-	取崩し型	その他	宜野湾市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	普天間飛行場【特定事業の見通し】（115,000㎡）に対し、（53,875㎡）を取得する。達成率：47%	-	-	-	取得予定総面積11.5ha	普天間飛行場の土地を取得する。	-	-
004	浦添市未買収道路用地取得 事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H24	H33年度 末	-	取崩し型	その他	浦添市の市道の適正な管理を図るため、公共用に供している未買収道路用地を取得する事業	用地取得 約8,000㎡ （累計取得面積32,000㎡。取得率：57%）	-	-	-	平成33年度取得予定総面積5.6ha	未買収道路用地を取得する。	-	-
005	沖縄市特定駐留軍用地等内 土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H25	H33年度 末	-	取崩し型	その他	沖縄市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	H28～33年度 用地取得 （取得率：100%、目標面積：21,700㎡）	-	-	-	平成33年度取得予定総面積2.2ha	H28～33年度 用地取得 （取得率：100%、目標面積：21,700㎡）	-	-

006	北谷町特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有		1	H25	H33年度 末	-	取崩し型	その他	北谷町において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	公共用地13,351㎡の取得完了 総取得予定面積：70,000㎡（うち 学校用地：45,000㎡、緑地・公園：25,000㎡）	-	-	-	取得予定総面積7.0ha	・公共用地13,351㎡の取得	-	-
007	北中城村特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有		1	H25	H33年度 末	-	取崩し型	その他	北中城村において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得率：100%	-	-	-	取得予定総面積0.9ha	公有地の買取り実施（2,894㎡）	-	-
008	浦添市特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有		1	H26	H33年度 末	-	取崩し型	その他	浦添市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得 13,600㎡ (累計取得面積47,430㎡。取得率46%)	-	-	-	平成33年度取得予定総面積10.2ha	特定駐留軍用地等内（牧港補給地区）の土地を取得する。	-	-
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業費補助金)	有		1	S63	-	-	果実運用型 ＋ 取崩し型	補助	【沖縄県産業振興基金事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkoukikin.html 【万国津梁産業人材育成事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/bankokusinryousangyoukikakuikuseijigyoyou.html	○産業振興基金事業 成果目標：公署による企画提案を受けて事業を行っており、定性的な指標として沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図ることを目標として掲げている。 成果指標：沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る団体の事業を採択する。 ○万国津梁産業人材育成事業 成果目標：成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に適用する人材や成長分野における専門的な人材を中長期的な視点で育成する。 成果指標：海外等派遣人数	○産業振興基金事業 沖縄県の産業振興を図る事業として9事業を採択し、交付決定を行った。 ○万国津梁産業人材育成事業 40名を海外に派遣した。 37名を派遣する。	○産業振興基金事業 沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る事業を支援する。 ○万国津梁産業人材育成事業 目標を達成した	○産業振興基金事業 － ○万国津梁産業人材育成事業 平成29年度までに累計で200名を派遣する。	○産業振興基金事業 採択件数 ○万国津梁産業人材育成事業 (1)産業人材育成数	○産業振興基金事業 9件 ○万国津梁産業人材育成事業 884人	○産業振興基金事業 13件 ○万国津梁産業人材育成事業 362人	

010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	有	1	H20	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	取崩し型	補助	http://www.pref.okinawa.jp/reiki/42190101000200000000/42190101000200000000.html	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としているため、成果目標の設定は困難。	-	-	-	-	29年度は不発弾事故がなかったため、事業実績なし	-	-
011	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	有	7	H20	H38年3月	H20年度	その他	その他	地方公共団体が、地域活性化等に資する事業（「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化統合本部会合了承、平成20年12月19日改定）又は「生活対策」平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応した事業）を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、平成20年度第2次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
012	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	有	8	H21	H41年3月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
013	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	有	3	H21	H31年3月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
014	地域活性化交付金（きめ細かな交付金）基金 (地域活性化交付金（きめ細かな交付金）)	有	1	H22	H33年3月	H22年度	その他	その他	「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)において、「新たな交付金を創設し、観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を効果的に行うことができるよう支援を行う」とされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金（きめ細かな交付金）を創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
015	地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）基金 (地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）)	有	2	H22	H25年3月	H22年度	その他	その他	「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)において、「新たな交付金を創設し、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に対する地方の取組を支援する」とされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）を創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
016	地域の元気臨時交付金基金 (地域の元気臨時交付金)	有	5	H25	H33年3月	H25年度	その他	その他	経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中で、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別の措置として、平成24年度補正予算において地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-	-
017	北方領土隣接地域振興等基金 (北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金)	無	1	S58	-	-	運用型	補助	北方領土隣接地域の市若しくは町又は北海道の区域内の公共的団体等が行う振興計画に基づく事業に要する経費の一部補助	平成28年の生産量（ホッキ、ウニ、ナマコ、アサリで算出）の維持	903t	865t	104.4%	-	補助金交付件数	22	22
									北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての世論の啓発に関する事業及び北方地域元居住者の擁護等に関する事業に要する経費の一部補助	啓発イベント等への参加人数及び署名者数	28,656人	29,868人	95.9%	-	補助金交付件数	11	11

[illegible]

備考
※成果目標 および活動 指標につい ては、県が 平成24年度 事業におい て自主的に 設定・公表 した「成果 目標一覧」 において、 参考指標と して記載し た今後の展 開方針の内 容を基に記 載。
※成果目標 および活動 指標につい ては各自治 体が「成果 目標一覧」 として自主 的に設定・ 公表したも の。その実 績および達 成度の検 証・公表 は、各自治 体作成の 「検証シー ト」で実施 している。
※成果目標 および活動 指標につい ては各自治 体が「成果 目標一覧」 として自主 的に設定・ 公表したも の。その実 績および達 成度の検 証・公表 は、各自治 体作成の 「検証シー ト」で実施 している。
※成果目標 および活動 指標につい ては各自治 体が「成果 目標一覧」 として自主 的に設定・ 公表したも の。その実 績および達 成度の検 証・公表 は、各自治 体作成の 「検証シー ト」で実施 している。

※成果目標
および活動
指標につい
ては各自治
体が「成果
目標一覧」
として自主
的に設定・
公表したも
の。その実
績および達
成度の検
証・公表
は、各自治
体作成の
「検証シー
ト」で実施
している

※成果目標
および活動
指標につい
ては各自治
体が「成果
目標一覧」
として自主
的に設定・
公表したも
の。その実
績および達
成度の検
証・公表
は、各自治
体作成の
「検証シー
ト」で実施
している

※成果目標
および活動
指標につい
ては各自治
体が「成果
目標一覧」
として自主
的に設定・
公表したも
の。その実
績および達
成度の検
証・公表
は、各自治
体作成の
「検証シー
ト」で実施
している

[illegible]
